政務活動費　活動実績報告書

件名	会派「政策ミライ」視察研修
使途	①調査研究費　　2 研修費　　5 要請・陳情活動費
金額	９７，９５５円
期日	令和７年７月２３日（水）～令和７年７月２５日（金）
場所	Ⅰ　茨城県守谷市 Ⅱ　茨城県境町 Ⅲ　埼玉県行田市
目的	・義務教育学校の先進的事例調査 ・子育て支援政策の取り組み事例調査 ・移住定住政策による人口減少対策
報告者	八女市議会議員　原田英雄
参加者	中島信二、高橋信広、栗山徹雄、坂本治郎
概要	Ⅰ　茨城県守谷市（進行：川村事務局長、説明：鈴木優子教育指導課長、直井健治参事） 1.あいさつ（長谷川新市副議長、中島会長） 2.内容 ○学校教育改革プランとは 守谷市施策「もりやビジョン」と連動し、「新しい学校教育のモデルの創造」をめざすもの。 守谷市教育目標：「新しい時代をたくましく生きぬく人づくりを目指して」 ① 第１次学校教育改革プラン（平成３１年度～） 守谷型カリキュラムマネジメント：週３日以上５時間授業とし、予時間があるため児童生徒、教員とも様々な有効活用が可能であり、充実した環境ができる。 ② 第２次学校教育改革プラン（令和２年度～） 小学校教科担任制による授業充実：子独自で専科教員を配置し、学びの充実と働き方改革両面に効果あり。（理科、音楽、図工） ③ 第３次学校教育改革プラン（令和３年度～） ＧＩＧＡスクール、スマートもりや：コロナ禍の課題を克服し、新しい日常を見通した新しい生活様式のプランへ。 「守谷型英語・グローバル教育」による世界に通じる人材育成に取り組む。海外とのオンライン会話や生成ＡＩの活用など。

3. 質疑

Ｑ１　「未来の教育もりやビジョン」として斬新な取組みがされてるが最初のきっかけは？

Ａ１　市長の熱い想いあり。環境条件整備は市の役割とし、先生が教務に専念できるようハードソフト両面で諸施策を講じてきたもの。

Ｑ２　専科教員の人件費は？

Ａ２　市単独で約１億２千万円程度。県費も若干あり。

Ｑ３　ニューノーマル３について、特筆する取組みは？

Ａ３　担任サポートティチャー配置、校内フリースペース設置、スクールソーシャルワーカー配置など体制拡充している。

Ｑ４　コミュニティスクール・ボランティアとは？

Ａ４　学校の草刈りや学習支援、行事のサポートなど地域人材とともに創る学校を目指している。申請により登録制としている。

Ｑ５　不登校児の推移は？

Ａ５　全校に校内フリースペース設置し、スクールソーシャルワーカー配置などにより昨年度は減少した。今後の推移は未だ分からない。

Ｑ６　部活の地域移行は？

Ａ６　市予算による外部指導者の確保に努めている。県下でも取り組みが進んでいる方だと認識している。

Ｑ７　世界とつながる「守谷型英語・グローバル教育」として特に英語やＡＩ活用など先進的な取り組みだが、財源の確保は？

Ａ７　特に先進的な取組みには文科省の補助金がつきやすく、またふるさと納税（７０億円以上の寄附あり。関東の市で３年連続１位）も活用しながら財源確保している。

Ｑ８　小中９年間の一貫した教育が行なわれているが、特に工夫があるのでしょうか？

Ａ８　目的やねらいが大切。定期的なスピーキングテストやＡＩによる表現力評価などにより個人へ結果をフィードバック。教職員のＩＣＴ活用向上などの技術サポートしている。

Ｑ９　学力の成果はどうでしょうか？

Ａ９　県下の学力テスト結果では、全校とも平均以上となっている。

Ⅱ　茨城県境町（説明：さかいまちづくり公社　新井伴明氏、間瀬宏宣議員兼まちづくりアドバイザー、株式会社アチーブゴール川端省吾氏（英語教育支援会社））

1.あいさつ（岩崎博副議長、中島会長）

2.内容（その１）

○子育て支援、移住定住対策のきっかけ

令和３年、若い橋本新市長（３８歳）誕生による新たな取組み展開。

新市長の想い：少子高齢化に伴う人口減少に歯止めをかけ、境町に生まれ・育ち・住んでよかったと、誇りを持てるまちにするために、「若い人たちが帰ってきて働けるまち」、「三世代で安心して暮らせるまち」をめざす。

そのためには、まず以下の３項目の改善テーマへの対応に取り組み、各種施策の実施体制を構築した。

① 町財政再建

起債残高を減らし基金を増やすため、ふるさと納税制度を最大限に活用する。その結果、ふるさと納税額が令和５年度には９９億円、令和６年度はコロナ禍により減少したが６０

億円となっており本年度は増加回復見込みである。これらの行財政改革により町の財政収支は大幅に改善した。

② 人口増加対策

兵庫県明石市、岡山県奈義町、佐賀県みやき町などの先進地の事例調査を行ない、対策の具体化へ取り組んだ。更に他に類を見ない程の徹底した子育て世代をターゲットにした施策展開へ。子育てや教育、医療の無償化、住宅支援などの対策強化。その結果、若年層が増え人口減少から社会人口増へ改善した。※事例調査には首長以下執行部職員と議会議員も同行し共通認識しながら取り組んだとのこと。

③ ひとの創生

英語やスポーツなどハードソフト両面のサポートを行ない、世界に通じる人材育成に取り組む。全ての子どもが英語を話せる町へ無料支援している。また、スポーツ面でも東京オリンピックで使用されたスケボーコースの譲渡を受け、指導者を地域おこし協力隊として雇用するなど人材育成強化に取り組んでいる。

3. 内容（その２）

①充実の子育て支援

２０歳の学生まで医療費無料、第２子以降保育料無料、保育施設から中学校まで給食費無料、出産サポート（第３子以降 50 万円、育児用品クーポン３万円、出産祝い品、産前産後ヘルパー支援）

②住宅支援

２５年間住み続ければ家と土地がもらえる。住宅ローン、固定資産税、火災保険不要。

③英語教育

小中学校に複数のＡＬＴ常駐。ハワイへ無料にてホームステイ。英検受験料無料。

④ 移住定住サポート

町民税相当最大 50％もらえる。子育て新婚世帯住宅取得で 50 万円、子育て新婚世帯家賃補助最大 36 万円、学生高速バス通学定期半額助成、転入者住宅所得で固定資産税相当額もらえる。

⑤ 境町モデル

国庫補助金を活用し干し芋加工や鰻加工などの施設を整備し、民間業者が賃貸料を支払って利活用する方式。レストランや直売所なども同様に整備し収益を上げており、さかいまちづくり公社から境町へ年間１億円が納付されている。移住者用住宅同様に実質的に町負担ゼロで施設整備ができ、雇用や特産品の増に繋がり、更にふるさと納税品の充実にも寄与している。小児科クリニックも町が設置し民間が経営している。

⑥ 町内自動運転バス

自動車がなくても生活に支障を来さないよう小型の電動自動運転の無料バスが巡回している。

4.質疑

Ｑ１　国庫補助金をうまく活用してあるが情報収集方法は？

Ａ１　職員を内閣府などの出向させており、情報収集と人脈づくりに取り組んでいる。

Ｑ２　現在の人口増減は？

Ａ２　直近の令和６年度は６７名の増となっている。

Ｑ３　移住者向け住宅の人気は？

Ａ３　競争率が高く、今回の募集２２戸に対し応募が２４０組あり、くじ引きで決定して

いる状況である。今年度も新たに整備するよう進めている。

Ｑ４　ふるさと納税の今後の見通しは？

Ａ４　７０～８０億円は確保できるよう取り組んでいる。

Ｑ５　予算に占める補助金割合は？

Ａ５　約３４３億円の予算に対し、補助金は４１億円程度である。

◎説明後、自動運転バスに乗車し、町内関係施設を見学した。

Ⅲ　埼玉県行田市（進行：議会事務局　進藤翔太主任、説明：教育委員会　中島淳参事、嶋田邦彦主幹）

1.あいさつ（福島ともお議長、中島会長）

2.内容

○行田市義務教育学校設置に向けた再編計画

平成３１年３月に「行田市公立学校適正規模・適正配置の基本方針及び再編成計画」を策定し学校再編成に取り組んできた。その結果、複式の解消回避はできたが、義務教育学校の設置は実現できなかった。

昨今、特に急速な少子化や学校施設の老朽化など様々な課題が複雑多様化する中、子ども達に対しての質の高い教育を実施できる環境を実現するため、再編成計画を抜本的に見直すこととした。

○行田市義務教育学校設置に向けた再編計画（骨子編）

令和６年度に新たに義務教育学校設置に向けた骨子編を策定した。将来ビジョンとして２０年先の２０４３年度も持続可能な学校を掲げ、令和７年度から１６年度までの１０年間に新たな学校再編に取り組むこととしている。将来的には、現行２０の小中学校を３つの義務教育学校に再編するもの。

現在は、行田市義務教育学校設置に向けた再編計画（個別編）を策定中であり、具体的な義務教育学校の設置計画を取りまとめ中である。

キーコンセプト　「子どもたちのウェルビーイングを向上させる学校再編へ」

～皆さんと一緒に今こそ RE・START～

※ウェルビーイングとは、多様な個人が幸せや生きがいを感じ、個人を取り巻く地域・社会が幸せや豊かさを感じられるといった包括的な概念

① 新しい学校の将来像

・新たな学校は義務教育学校とする。

・新たな学校の規模は１学年３学級以上とする。

・新たな学校の通学区域は、現在の中学校単位をベースとして定める。

② 小中一貫教育の良さを効果的に引き出す義務教育学校

・９年間の系統性のあるカリキュラムの編成、実践

・発達段階を踏まえた区切りの設定

・多様な異学年交流の実施

・小学校高学年段階からの一部教科担任制及び相互乗り入れ授業の実施

・教育課程の特例による独自教科の設置（英語教育、ICT プログラミングなど）

③ 今後の進め方

令和７年度中に「再編後の学校の位置」「使用する校舎」「新たな学校開設までの具体的なスケジュール」等を定めた再編計画を策定予定である。

	3. 質疑 Ｑ１　義務教育学校への再編のきっかけは財政問題でしょうか？ Ａ１　校舎の老朽化はあるが発端は財政問題ではなく、少子化が進む中で望ましい教育環境を検討する中で義務教育学校もめざすこととしたもの。 Ｑ２　義務教育学校のメリット、デメリットは？ Ａ２　メリットは小学校１年から中学校３年まで９年間の一貫教育に加え、様々な特例が適用されるので教育効果が高いと思う。デメリットは特にないと思うが、一般的に小学校６年生のリーダー力が低下するなど言われているが利点の方が大きく工夫で対応できる。しいて言えば小学１年と中学３年の体格差が大きいのでケガに注意が必要と思う。 Ｑ３　保護者や地域の反対はないか？ Ａ３　特にない。前回計画で進まなかったのでぜひ進めて欲しいとの声も多く、概ね再編にご理解いただいていると思う。一部には、教員の負担増に繋がる、規模が大きすぎるなど、義務教育学校より単独校の方が望ましいと反対意見を言われる方もいるが。 Ｑ４　説明会の開催は？ Ａ４　保護者はもとより保育園や各地域で出来るだけ細かく丁寧に開催してきている。 Ｑ５　不登校児の影響は？ Ａ５　教育支援センターを拡充して対応するよう考えている。 Ｑ６　再編後の空き校舎の活用は？ Ａ６　未だ具体的には考えていないが、再編後は普通財産として管理することとしている。 Ｑ７　通学距離が長くなるが対策はどうか？ Ａ７　最長でも６キロ程度であるが、遠距離通学者へはスクールバスの運行で対応する予定である。 Ｑ８　私学はあるのでしょうか？ Ａ８　県立高校が１校あるが、私立の小中学校は市内にはない。私学希望者が市外や東京へ行く子がいる。
所感	今回の会派視察は、八女市で急速に少子化、人口減少が進む中において、喫緊の対策課題である学校教育と移住定住を主眼に３自治体の先進事例を調査したものであるが、いずれの自治体も素晴らしい取組みで大変参考になった。 まず、茨城県守谷市であるが、何と言っても教育カリキュラムが素晴らしい。週３日以上を５時間授業にすることで、教師も児童生徒が空いた時間を活用できるため様々な面で成果をあげている。不足する時数は夏休みの短縮や２学期制などで確保しているとのことだが、教師の働き方改革が叫ばれる中、人材確保や教育予算の拡充など市長の並々ならぬ熱意を感じた。 次いで訪れた茨城県境町は、関東では住みたい町ナンバーワンに選ばれる若者に人気の自治体であるが、他に追随を許さないほどの子育て支援や移住環境の充実はさすがに素晴らしい。しかし、それだけではなく境町モデルといわれる様々な施策展開が行なわれており、ふるさと納税制度の活用に加え多様な国庫補助金の利活用やオリンピック施設の再利用など、若いリーダーの元で最小の経費で最大の効果を産むよう官民一体で魅力的なまちづくりに取り組んでいる自治体運営は素晴らしいの一言である。

	さらに埼玉県行田市は、行政主導で計画的に義務教育学校への再編を進める事例であるが将来を見据えた教育環境モデルとして大変参考になった。特に八女市は一部を除き急速に過疎化が進んでいる状況に鑑み、将来の教育環境の在り方を抜本的に議論する時期が到来していると改めて考えさせられた。 結びに、少子高齢化により人口減少社会が目前に迫る中、様々な自治体で新たな取組みが始まっている。今回の視察地は東京の都市近郊であり、遠隔地の九州の自治体とは条件が異なるが、いずれもその危機感や問題意識から新たな次代を担うリーダーが誕生しスピード感を持って行政運営を行なってあり、地方との温度差を感じた。 八女市でも、簑原新市長が先頭に立って様々な対策に取り組み始められたところであるが、機会があれば是非今回の視察地の首長と意見交換されるのもいいのではと感じた。 今回の各自治体の取り組み全てを八女市に導入することは出来ませんが、今後の議会活動において可能な限り優良事例について提言していく所存です。将来の八女市が若い人で活気に溢れ、子どもたちの笑顔が輝くよう市長とともに取り組む必要性を再確認し帰路につきました。 今回の政策ミライの視察にあたり、懇切丁寧にご教示いただいた３自治体の関係者の皆様には、改めて深く感謝申し上げるとともに、各自治体の益々のご繁栄ご発展を心より祈念申し上げます。また、視察計画に際し調整いただいた八女市議会事務局の皆様にも、改めて感謝申し上げ私の視察報告とします。